

4 主要事業（政策別事業）

政策 1 【子ども・教育】

子どもがいきいきと輝きみんなで教育・子育てを支えるまちづくり

	1-① ターントクルこども館建設事業	12億4,896万円	子育て支援課
---	--------------------	------------	--------

乳幼児から小中高校生までが集い、遊び、学べる、子育て支援拠点施設である「ターントクルこども館」を建設します。

令和3年6月の開館を目指し、令和2年度は、元年度から着手している建設工事や遊具等の製作、開館準備業務のほか、周辺的环境整備などを行います。

	1-② ターントクルとまとびあ整備事業（新規）	3,766万円	子育て支援課
---	-------------------------	---------	--------

児童センターの特色である、遊びを通じて児童の体力向上を図る機能を強化するため、新たな遊びの空間として、身体を動かして遊べる室内遊具を「ターントクルとまとびあ」に整備します。

	1-③ 子ども医療費助成事業	7億1,545万円	子育て支援課
---	----------------	-----------	--------

子育て世帯の経済的な負担の軽減を図るため、0歳から高校生相当年齢までの入院（食事療養費を含む）・通院にかかる医療費の自己負担額を助成します。

	1-④ 民間幼稚園・保育所等給付事業	24億1,980万円	保育・幼稚園課
--	--------------------	------------	---------

幼児教育・保育を提供する民間保育所・小規模保育施設等については、施設型・地域型保育給付を行い、民間幼稚園等については、施設等利用給付を行います。

幼児教育・保育の無償化により、3歳から5歳までの全ての子どもたちと、0歳から2歳の住民税非課税世帯の子どもたちの保育料等が無償化されています。

- ・民間保育所等給付事業（※） 18億8,641万円（8,758万円）
- ・私立幼稚園利用給付事業 4億5,321万円
- ・私立幼稚園預かり保育無償化事業 3,694万円
- ・私立幼稚園副食費補足給付事業（※） 3,062万円（1,058万円）
- ・認可外保育施設利用無償化事業 1,262万円

（※）市の独自支援策として、3歳から5歳までの子どもたちを対象に、世帯年収や上の子の年齢に関係なく、第3子以降の副食費（おかず・おやつ等）を補助します。

また、0歳から2歳の子どもたちは、世帯年収や上の子の年齢に関係なく、第2子半額、第3子以降の保育料を無償とします。

（注）括弧内は、市の独自支援策に係る事業費を表示しています。

1-⑤ 小中学校教育環境整備事業	7,279 万円	教育総務課
「第2期学び舎にこにこ元気計画」に基づき、小中学校の机・椅子の更新及び小学校の教室ロッカー改修等を実施します。		
1-⑥ 外国人児童生徒等教育支援事業	1,671 万円	学校教育課
外国人児童生徒への支援として、学級や学校生活への適応を図るための教員による指導・支援とともに、外国人児童生徒支援員による個々の児童生徒に応じた日本語指導や学習支援を行います。		
1-⑦ 外国人英語指導助手配置事業（拡充）	5,938 万円	学校教育課
令和2年度の外国語教育における新しい学習指導要領の実施に向けて、小学校の外国語指導助手（ALT）配置の充実に取り組んできました。		
令和2年度は3人増員し、小学校13人、中学校3人のALTを配置します。		
1-⑧ 放課後児童クラブ運営事業	2億6,073 万円	子育て支援課
市内27クラブ（33支援の単位）を運営するとともに地域住民との交流を図りながら子どもたちの健やかな育ちを支援する事業を実施します。また、引き続き、夏季限定放課後児童クラブを開設します。		
1-⑨ 放課後児童クラブ整備事業	4,987 万円	子育て支援課
大富小学校区のなかよしクラブの整備（改築・創設）に係る費用を補助します。整備に伴い、利用定員を現在の40人から60人へ拡大します。		
1-⑩ 出会い・結婚サポート事業	1,050 万円	政策企画課
市民の結婚への希望を実現するために、出会い・結婚支援として、結婚サポートセンターの運営や出会いイベント等を開催します。また、新婚世帯に対して新婚生活のスタートアップに係る費用の一部を補助します。		
・新規に婚姻した世帯に対する住居費及び転居の費用 上限30万円		
1-⑪ 産婦健康支援事業	935 万円	健康づくり課
妊娠中から産後への切れ目のない支援を行うため、産婦健康診査及び産後ケア事業を実施します。		
1-⑫ 妊婦・乳幼児健康診査事業	1億429 万円	健康づくり課
母子保健法に基づく、妊婦及び乳幼児（4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児）の健康診査を実施します。		
1-⑬ 予防接種事業（拡充）	2億8,309 万円	健康づくり課
子どもを対象とする定期予防接種（個別接種）及び任意の予防接種等を実施します。令和2年10月からロタウイルスワクチン接種を定期予防接種として実施します。		

1-⑭ 子育てコンシェルジュ事業（利用者支援事業）	1,412万円	子育て支援課
子育てコンシェルジュをアトレ焼津の親子ふれあい広場、総合福祉会館の子育てサポートルーム及び大井川児童センターとまとぴあに配置し、子育て世帯が必要とする教育・保育及び子育てサービスの利用相談と情報提供を行います。		
1-⑮ 児童手当事業	21億3,098万円	子育て支援課
中学校卒業までの児童を養育する保護者等に対して、児童手当または特例給付を支給します。		
1-⑯ 児童扶養手当事業	5億471万円	子育て支援課
ひとり親家庭等で児童を扶養している父、母または養育者に対して、児童扶養手当を支給します。		
1-⑰ ホットスルこども相談センター事業	1,595万円	こども相談センター
子どもに関する総合相談窓口を設置し、多様な相談に対応可能なワンストップサービスを提供します。		
1-⑱ 子ども・子育て支援補助事業	3,735万円	保育・幼稚園課
緊急・一時的に保育が必要となる児童の一時預かり事業を実施する民間保育所に対する補助のほか、保育標準時間を超える延長保育事業や傷病の回復期にある小学校3年生までの児童を保育する病後児保育事業を行う民間保育所に対して補助します。		
1-⑲ 保育者確保対策事業	995万円	保育・幼稚園課
民間保育施設における若手保育士の確保・定着を図るため、採用後5年以内の保育士に住居手当や奨学金返還の支給を行う民間保育施設に対して補助します。		
	759万円	
・家賃補助		
	236万円	
・奨学金返還補助		
1-⑳ 保育所等におけるICT化推進事業	623万円	保育・幼稚園課
子育て支援の充実を図るため、業務のICT化を行うために必要なシステムを導入する民間保育施設に対して補助します。		
1-㉑ 保育体制強化事業	1,080万円	保育・幼稚園課
子育て支援の充実を図るため、保育に係る周辺業務を行う保育支援者を配置する民間保育所に対して補助します。		
1-㉒ 小中学校教育ICT環境整備事業	2,966万円	教育総務課
教育のICT化を推進するため、中学校の全ての普通教室と理科室に電子黒板と実物投影機を設置します。		

1-㉓ 小中学校要・準要保護児童生徒就学支援事業	7,445 万円	教育総務課
--------------------------	----------	-------

小中学校に就学する児童・生徒の保護者に対し、経済的負担の軽減を図るために入学準備金を小中学校に入学する前に支給するほか、学用品費や給食費などの就学援助を行います。

1-㉔ 小学校低学年学校生活安定事業	3,523 万円	学校教育課
--------------------	----------	-------

小学校の学習や生活に適応しにくい小学 1 年生を支援する「小 1 サポーター」を 1 学級に 1 人配置することで、より 1 年生の学習・生活の安定を図ります。

1-㉕ 教科書改訂事業（拡充）	5,693 万円	学校教育課
-----------------	----------	-------

令和元年度に採択された小学校教科用図書に係る教師用指導書を購入するとともに、指導用教材としてデジタル教科書を購入します。

政策 2 【健康・福祉】

共に支え合い健やかに暮らせるまちづくり

 2-① 新元気世代プログラム事業（拡充） 752 万円 政策企画課

新元気世代が生涯にわたり健康で、笑顔あふれる暮らしを送ることができるよう、趣味づくりを支援する趣味クラブの立ち上げやホームページの開設、社会参加につながる人材育成講座の開催など、「健康維持」と「生きがいつくり」を提案する事業を実施します。

 2-② 健康ゾーン拠点機能配置計画策定事業 250 万円 健康づくり課

焼津ダイヤモンド構想における「いきいき拠点（健康・福祉機能）」の一つの施策である健康ゾーン構想について、構想の拠点施設となる大井川庁舎の機能配置計画を策定します。

2-③ 重症心身障害児者支援施設推進事業（新規） 75 万円 地域福祉課

生活介護及び短期入所事業を開始する事業所が、「介護労働者の労働環境を改善」「介護離職者の低下」に取り組み、継続的な運営を行うため、重症心身障害児者を受け入れるために必要な資機材の整備に対して助成を行います。

- ・介護福祉機器等助成 上限 75 万円

2-④ さわやかクラブ活動助成（バス利用等支援）（新規） 214 万円 地域包括ケア推進課

さわやかクラブやいづ連合会及び連合会に所属する単位クラブが実施する社会参加事業などに会員が参加するための貸切バス等による送迎支援を拡充します。

2-⑤ ミニ・デイサービス事業（拡充） 560 万円 地域包括ケア推進課

家に閉じこもりがちな高齢者等を対象として、健康の増進と生きがいつくりを目的に地域で開催されるミニ・デイサービスの活動を支援します。

本年度から補助額の上限を上げて、地域のボランティア団体の活動支援を拡充します。

2-⑥ 病院事業会計 150 億 6,361 万円 市立総合病院

新病院建設に係る設計業務を進めます。また、手術台ほかの医療機器等の整備を行います。

(収入)	・入院収益	85 億 9,166 万円
	・外来収益	33 億 480 万円
	・一般会計からの繰入金	14 億 4,936 万円
(支出)	・医療機器等購入費	2 億 2,956 万円
	 新病院建設事業	2 億 1,641 万円
	・医学生・薬学生・看護学生貸付金	6,990 万円

2-⑦ 地域福祉推進事業	705 万円	地域福祉課
地域における高齢者の福祉、障害者の福祉、児童の福祉、その他の福祉の各分野の課題を解決するために、福祉に関する最上位計画として、令和3年度を初年度とする「第4次地域福祉計画及び地域福祉活動計画」の策定を行います。		
2-⑧ 生活困窮者自立支援事業	1,584 万円	地域福祉課
生活に困窮している人が自立した生活を送れるように、生活困窮者支援を行います。生活困窮者自立相談支援事業、住居確保給付金給付事業、一時生活支援事業、家計改善支援事業及び学習支援事業を実施します。		
2-⑨ 市単独心身障害者医療費助成事業	2,209 万円	地域福祉課
中軽度の知的障害者に対して、医療費の助成を行います。		
2-⑩ 市単独重度心身障害者援護事業	3,320 万円	地域福祉課
在宅の重度心身障害者に対して、援護金の支給、タクシー料金の助成、はり・きゅう・マッサージ治療費の助成を行います。		
2-⑪ 精神障害者医療費助成事業	1,785 万円	地域福祉課
中軽度の精神障害者に対して、精神科病院への入院医療費の助成を行います。		
2-⑫ 障害者総合支援サービス事業	20 億 3,712 万円	地域福祉課
障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの提供及び市の状況に応じて柔軟に対応する地域生活支援事業を実施します。		
2-⑬ 障害児通所支援事業	4 億 9,029 万円	地域福祉課
発達の遅れが気になる児童や障害のある児童に対し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与や集団生活への適応訓練などのサービスを提供します。		
2-⑭ 国庫負担生活保護扶助事業	11 億 8,357 万円	地域福祉課
生活保護法に基づく生活・住宅・教育・介護・医療・生業・出産・葬祭の各扶助費及び救護施設事務費を支給します。		
2-⑮ 健康長寿を祝う会事業	1,984 万円	地域包括ケア推進課
75 歳以上の高齢者を対象とした「健康長寿を祝う会」を開催します。また、75 歳、88 歳、99 歳、100 歳及び 101 歳以上の人に長寿お祝い商品券を支給します。		
2-⑯ 在宅介護支援金事業	1,303 万円	地域包括ケア推進課
重度な要介護状態となった高齢者を日常的に介護する介護者へ手当を支給することにより、在宅介護に係る精神的・経済的負担の軽減を図ります。		
2-⑰ 外出支援サービス事業	973 万円	地域包括ケア推進課
外出が困難な高齢者に通院支援を主として公共機関への往復にも使用できるタクシー料金の助成を行います。		

2-⑱ 高齢者インフルエンザ予防接種事業	7,561 万円	健康づくり課
予防接種法に基づく 65 歳以上の市民を対象とする予防接種を実施します。		
2-⑲ 高齢者肺炎球菌定期予防接種事業	1,277 万円	健康づくり課
高齢者の肺炎予防に有効な肺炎球菌ワクチン定期接種について、65 歳から 100 歳まで 5 歳刻み年齢の未接種者を対象に実施します。		
2-⑳ 県費補助健康診査事業	2,287 万円	健康づくり課
肝炎検診、歯科健診、骨粗鬆症検診及び健康保険未加入者を対象とする基本健診を実施します。		
2-㉑ がん検診事業	1 億 9,815 万円	健康づくり課
がんによる死亡者数を減らすため、各種がんの検診事業を実施します。		
2-㉒ 若年がん患者等支援事業	168 万円	健康づくり課
若年がん患者を対象にウイッグ等の購入費や生殖機能温存に係る費用、福祉用具の購入費等に対して助成を行います。		
2-㉓ 国民健康保険事業特別会計	133 億 7,240 万円	保険年金課
(歳入)		
・国民健康保険税	27 億 4,417 万円	
・一般会計からの繰入金	9 億 755 万円	
・基金取りくずし	2 億 3,607 万円	
(歳出)		
・保険給付費	91 億 9,170 万円	
2-㉔ 介護保険事業特別会計	127 億 5,000 万円	介護保険課
(歳入)		
・介護保険料	26 億 4,183 万円	
・一般会計からの繰入金	19 億 3,320 万円	
(歳出)		
・保険給付費	118 億 1,826 万円	
・地域支援事業費	5 億 9,296 万円	
2-㉕ 後期高齢者医療事業特別会計	17 億 9,360 万円	保険年金課
(歳入)		
・後期高齢者医療保険料	14 億 6,111 万円	
・一般会計からの繰入金	2 億 7,857 万円	
※保険基盤安定負担分 (県 3/4、市 1/4)		
(歳出)		
・後期高齢者医療広域連合納付金	17 億 8,725 万円	

政策 3 【産業・観光・文化】

産業の発展と交流でにぎわうまちづくり

3-① 東京オリンピック・パラリンピック推進事業	4,541 万円	スポーツ課
--------------------------	----------	-------

東京 2020 大会におけるオリンピックレスリング競技、3x3 バasketボール競技及びパラリンピック陸上競技、テコンドー競技のモンゴル国事前合宿地として、モンゴル国チームが活躍できるよう練習環境や滞在環境の支援提供を行います。

3-② 聖火リレー実施事業（新規）	2,212 万円	スポーツ課
-------------------	----------	-------

6月25日に実施される東京2020オリンピック聖火リレーを歓迎するため、会場の装飾やミニセレブレーションを実施します。

3-③ ホストタウン推進事業	1,643 万円	文化・交流課
----------------	----------	--------

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会におけるモンゴル国のホストタウンとして、モンゴル国との交流、市民の機運醸成事業を実施します。

大会開催期間中は、ホストタウン・ハウスイベントへの出展やオリンピック・パラリンピック大会会場でモンゴル選手の応援事業を行います。

3-④ 青少年スポーツ交流推進事業	662 万円	スポーツ課
-------------------	--------	-------

モンゴル国と青少年のスポーツ交流を通じ、相互の競技力向上とともに、モンゴル国に対する理解と機運の醸成を図ります。

 3-⑤ 観光広域ブランド化推進事業（地方創生）（新規）	902 万円	政策企画課
---	--------	-------

全国の「恋人の聖地」加盟市町と連携し、個々の旅行者データの収集・共有を可能とする ICT を活用したプラットフォームを整備して、旅行者に直接観光情報等を配信することで、地域内の周遊を促進し、地元での消費拡大を図る仕組みづくりを構築します。

 3-⑥ 観光プロモーション事業	1,888 万円	観光交流課
---	----------	-------

地域資源を活かした「焼津の食」を軸とし、「温泉」や四季折々の「イベント」等について、様々なメディアを活用し、誘客のためのプロモーションを行います。

 3-⑦ 浜通り街並み観光促進事業	300 万円	政策企画課
--	--------	-------

浜通り地区に残る水産都市焼津の礎を築いた水産翁の生家である「服部家」を拠点施設とし、地域資源を活用した観光コンテンツの運営準備として情報発信のためのホームページ制作等を行います。

 3-⑧ 花沢地区ビジターセンター整備事業	3,123 万円	文化財課
--	----------	------

花沢地区内に現存する歴史的建造物を花沢の歴史・文化等を紹介するビジターセンターとして整備し、観光客等交流人口の増加を図ります。

◆ 3-⑨ 花沢城活用推進事業	268 万円	文化財課
「花沢城」の見学環境を整備し活用を図るため、見学コースの維持管理や景観を整える事業を行います。		
◆ 3-⑩ さかなセンター活性化対策事業	1,455 万円	水産振興課
東名高速道路焼津 I C 周辺の更なる活性化を図るため、立ち寄りバスの増加対策や焼津さかなセンター祭りなどの魚食普及イベントのほか、山梨方面へのプロモーションを含めた誘客促進事業を実施する焼津さかなセンターを支援します。		
3-⑪ 小川魚市場水揚げ確保支援事業（拡充）	550 万円	水産振興課
小川魚市場へのサバの水揚げを安定的に確保するため、小川漁業協同組合が実施する水揚げ奨励事業及び漁場調査事業を支援します。		
3-⑫ 漁業近代化資金利子補給事業（拡充）	1,158 万円	水産振興課
漁業者や加工業者の施設の高度化を進めるため、漁業近代化資金を借り入れた者に対し、令和 2 年度からは、利子補給期間を 5 年から 10 年に延長することにより、新たな設備投資を行う事業者への支援を充実させるとともに、既存借入者の負担軽減を図ります。		
また、遠洋鯉鮪漁業者の経営安定を図るため、短期運転資金である漁業経営対策資金を借り入れた者に対し、利子の一部を補助します。		
3-⑬ 水産漁業緊急支援事業（新規）	109 万円	水産振興課
水産漁業への緊急支援として、桜えび漁業者が県と連携して行う漁場調査に対し補助するとともに、昨年の不漁を受けて県等が創設した融資制度資金を借り入れたサバ・桜えび漁業者や加工業者に対して、その資金の利子を補助します。		
3-⑭ 焼津にTURNリクルートサポート事業（地方創生）（新規）	135 万円	商業・産業政策課
首都圏等の学生を対象に、学生と市内企業のマッチングを図る企業見学バスツアーを実施し、学生の就職と企業の人材確保を支援します。		
3-⑮ 企業誘致推進事業（地方創生）（新規）	500 万円	商業・産業政策課
市内への産業立地の可能性検討や企業誘致等の可能性調査、開発手法の検討を行い、将来に亘っての戦略性を持った企業誘致推進計画を策定します。		
3-⑯ 強い農業・担い手づくり総合支援事業（新規）	242 万円	農政課
地域の中心的な農業者が、経営改善や目標達成に向けた取り組みを支援するため、農業用機械の導入や施設整備等を補助します。		
3-⑰ 産地生産基盤パワーアップ事業（新規）	3 億 5,425 万円	農政課
地域の担い手農業者による産地パワーアップ計画に基づき、意欲ある担い手農業者を支援するため、高性能機械の導入や集出荷施設の再編等による高収益な作物・栽培体系への転換等を補助します。		

3-⑱ 焼津未来創生事業	574 万円	政策企画課
--------------	--------	-------

本市の魅力を市内外に発信するため、やいづ親善大使によるシティプロモーションや市役所若者倶楽部による YaizuWeek 事業等を実施します。



3-⑲ 地域おこし協力隊整備事業	733 万円	政策企画課・観光交流課
------------------	--------	-------------

都市圏から生活の拠点を移した人を「地域おこし協力隊」として委嘱し、新しい目線での焼津発見と新たな考え方で町の活性化を図ります。隊員は、一定期間「地域協力活動」を行い、焼津市への定住・定着を図ります。

3-⑳ 移住・就業支援事業	260 万円	政策企画課
---------------	--------	-------

東京圏から移住して市内で就業した場合、単身世帯に対して 60 万円、2 人以上世帯に対して 100 万円を補助します。

3-㉑ 遠洋漁船水揚げ促進総合支援事業	3,500 万円	水産振興課
---------------------	----------	-------

焼津魚市場への遠洋鯉鮪漁船による水揚げを安定的に確保するため、焼津漁業協同組合が実施する水揚げ奨励事業を支援します。

3-㉒ 焼津漁港整備事業	5,300 万円	漁港振興課
--------------	----------	-------

水産物の安定供給を図るため、静岡県が実施する焼津漁港における防波堤や岸壁などの漁港施設の改良や整備等に係る費用の一部を負担します。



3-㉓ 深層水ゾーン活性化事業	72 万円	漁港振興課
-----------------	-------	-------

焼津漁港新港鰯ヶ島地区（深層水ゾーン）の活性化を促進するため、お店や親水広場などの PR を近隣市町に実施します。

3-㉔ ふるさと納税推進事業	12 億 8,779 万円	ふるさと納税課
----------------	---------------	---------

ふるさと納税事業を実施することにより、焼津市を全国に PR するとともに、市内産業の振興を図ります。

3-㉕ 商店街振興事業	720 万円	商業・産業政策課
-------------	--------	----------

商店街の発展を図り、中心市街地の活性化に繋げるため、商店街団体が行うイベント及び街路灯電気料を補助します。

また、商店街が横断的に活動する商店街連合会の振興を図り、にぎわい創出や誘客促進を図るため、各種イベントを補助します。

令和 2 年度は「焼津市の富士山写真展」や「カツオ ART 展」実施を補助します。

- ・商店街連合会活性化事業補助
- ・商店街振興事業補助
- ・商店街街路灯電力料補助

3-㉖ 中心市街地活性化事業	1,901 万円	商業・産業政策課
----------------	----------	----------

中心市街地の活性化を図るため、焼津まちなかゼミナール事業、アートあんえつとん事業及びハロウィン事業の各種イベント等を開催する団体への支援のほか、空き店舗等の利活用に伴う家賃及び改修費用に対する補助並びに中心市街地活性化推進

会議の運営を行います。

また、中心市街地のにぎわい創出のため、イルミネーションを設置するとともに点灯式などのイベントを開催し、地域住民の回遊性を高め、誘客を図ります。

3-㉗ 産業立地促進助成事業	2億8,716万円	商業・産業政策課
----------------	-----------	----------

市内への企業進出や市内移転、拡張を促進するため、土地購入費・新規雇用等への補助を行います。

- ・「産業立地促進事業費補助金」…市内に進出する企業への補助
- ・「産業立地奨励事業費補助金」…新設された工場等の固定資産税等相当額を補助

3-㉘ 販路拡大支援事業	1,150万円	商業・産業政策課
--------------	---------	----------

市内事業者を支援するため、展示会等への出展や特許取得に対する補助を行います。また、地域資源を活用した食のイベントとして、食の祭典の開催を補助するほか、首都圏での販売会を行うことにより販路の拡大や販売力の強化等を図ります。

3-㉙ チャレンジショップ運営事業	84万円	商業・産業政策課
-------------------	------	----------

新規出店者を支援するため、起業または出店を目指す人に対し、焼津駅前通り商店街の店舗を無償で貸し出します。

3-㉚ 農業総合支援対策推進事業	176万円	農政課
------------------	-------	-----

農業の担い手を総合的に育成するため、農業総合支援協議会運営及び認定農業者等育成に要する費用を補助します。

3-㉛ 担い手育成総合対策事業	1,743万円	農政課
-----------------	---------	-----

将来の農業の担い手として、新規就農者等を支援するため、農業次世代人材投資資金等による支援や総合相談窓口「やいづ農業支援センター」を設置し、農地利用調整等の相談に対応可能なワンストップサービスを提供します。

3-㉜ 幹線用排水路等整備事業	8,788万円	農政課
-----------------	---------	-----

農地への用水の安定供給と降雨時の浸水防止を図るため、幹線用排水の施設を整備・改良します。また、国の補助事業を活用して着実に基盤整備を進めるため、県営事業の一部を負担します。

- ・県営基幹水利施設ストックマネジメント事業 3,950万円
焼津東部排水機場の県営事業により更新を行う費用の一部を負担します。

- ・市単独農業土木事業 1,693万円
農業用水路6箇所を整備を行います。

- ・県費補助農業用排水路等整備事業 1,295万円

田尻北地区の水路改良及び大島地区の水門補修を行います。また、藤守排水機場の再整備及び、田尻北地区の基盤整備を行うための県営による調査費の一部を負担します。

- ・団体営農業基盤整備事業 1,850 万円

宗高地区及び中根新田地区の水路改良工事を行います。

3-③③ 観光イベント開催事業	2,731 万円	商業・産業政策課・観光交流課
-----------------	----------	----------------

焼津みなとまつり、海上花火大会、大井川港朝市及び踊夏祭の開催を支援し、地域の活性化を図ります。

 3-③④ クルーズ船誘致事業（新規）	1,400 万円	観光交流課
--	----------	-------

地域の活性化に向けた交流・にぎわいを創出するため、大井川港へのクルーズ客船の初寄港を目指し、誘致を行います。

3-③⑤ こどもの芸術体験事業	66 万円	文化・交流課
-----------------	-------	--------

「文化振興計画」に基づき、子どもたちが芸術に触れることで情操を豊かに育み、創造性を高めることを目的に芸術体験事業を開催します。

3-③⑥ 新元気世代の芸術体験事業	57 万円	文化・交流課
-------------------	-------	--------

「文化振興計画」に基づき、概ね 50 歳以上の市民である「新元気世代」の方々が身近に文化に触れ、楽しみながら活動できるよう様々な芸術体験事業を開催します。

3-③⑦ 焼津体育館再整備事業	1,100 万円	スポーツ課
-----------------	----------	-------

「スポーツ推進計画」に基づき、老朽化が進む焼津体育館の再整備に向け、事業手法等の検討を進めます。

 3-③⑧ 花沢地区伝統的建造物群保存対策事業	684 万円	文化財課
--	--------	------

県内初の重要伝統的建造物群保存地区に選定された花沢地区の景観整備のため、建造物 1 件の修景事業を行います。

3-③⑨ 温泉事業特別会計	2 億 3,980 万円	観光交流課
---------------	--------------	-------

(歳入)・温泉使用料 1,781 万円

・一般会計からの繰入金 2 億 2,099 万円

(歳出)・温泉事業費

・源泉ガス施設管理運営委託 7,119 万円

・新井戸貯配湯他設備工事 1 億 3,354 万円

・温泉管薬剤洗浄作業など 3,407 万円

政策 4 【くらし・環境】

暮らしやすく安全で安心なまちづくり

- | | | |
|--|-----------|----------|
|  4-① 潮風グリーンウォーク整備事業 | 2億2,976万円 | 河川課 |
| <p>津波対策として国が行う「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」により、粘り強い海岸堤防の整備を重点的に進めます。市ではこの堤防の陸側に盛土と植樹を行う「潮風グリーンウォーク」を国と連携して推進し、令和2年度概成を目指します。</p> | | |
|  4-② 大井川防災広場整備事業 | 1億2,802万円 | 都市整備課 |
| <p>災害時における避難場所及び災害復旧活動の場として大井川地区に防災広場の整備を進めます。</p> <p>令和2年度は、広場施設整備工事（広場整備、排水施設、園路整備、植栽）を行います。</p> | | |
|  4-③ 大井川河川防災ステーション整備事業 | 1,991万円 | 河川課 |
| <p>大井川左岸の中島地区において、水防活動を行うための拠点となる「大井川河川防災ステーション」を国と連携して整備を進めます。</p> <p>令和2年度は、大井川河川防災ステーション内に建築する水防センターの設計と、取り合い水路の工事を行います。</p> | | |
| 4-④ 地籍調査事業 | 1億626万円 | 土木管理課 |
| <p>土地の境界等の地籍を明確にし、土地取引や災害復旧事業の円滑化に資するため地籍調査事業を引き続き進めます。</p> <p>令和2年度は、栄町6丁目・焼津1丁目（0.18km²）、東小川・焼津5丁目の各一部（0.39km²）、小川の一部（0.23km²）及び浜当目の一部（0.25km²）に着手し、沿岸部については全地区において事業着手となります。</p> | | |
| 4-⑤ 空き家利活用対策事業 | 573万円 | 住宅・公共建築課 |
| <p>空き家対策として、空き家バンクの推進及び空き家相談会を開催するほか、空き家等に関する審議会の開催や老朽空き家の危険回避措置を行います。また、中古住宅の流通を促進するため、夫婦のいずれかが40歳以下で中古住宅を購入した世帯に30万円を交付します。さらに、購入した中古住宅を市内業者でリフォームした場合は30万円を、市外から転入した場合は20万円を加算します。</p> <p><対象世帯></p> <ol style="list-style-type: none">① 夫婦のいずれかが40歳以下② 夫婦及び中学生以下の子供がいる世帯③ ひとり親家庭：中学生以下の子供がいる <p><補助金額></p> | | |

- ・基本額 中古住宅購入 30 万円
- ・加算額 リフォーム（市内業者） 30 万円
市内への転入 20 万円

4-⑥ 子育て世帯マイホーム取得応援事業	881 万円	住宅・公共建築課
----------------------	--------	----------

子育て世帯を対象に住宅取得に係る費用を助成します。対象世帯が、土地区画整理事業の一般保留地または中心市街地活性化区域内の土地を購入して、住宅を新築又は購入した場合、上限 100 万円を交付します。さらに、市外から転入した場合は 20 万円を加算します。

<対象世帯>

- ① 夫婦がともに 40 歳以下
- ② 夫婦及び中学生以下の子供がいる世帯
- ③ ひとり親家庭：中学生以下の子供がいる

<補助金額>

- ・基本額 保留地購入 100 万円
中心市街地購入 100 万円
- ・加算額 市内への転入 20 万円

4-⑦ 合併処理浄化槽設置事業（拡充）	1 億 6,800 万円	廃棄物対策課
---------------------	--------------	--------

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、小型合併処理浄化槽設置者（新設、設置替え及び宅内配管工事）に対して次の額を上限に補助します。

- | | |
|--------------------|--------------------|
| ・新設 | 20 万円（前年度：30 万円） |
| ・単独処理浄化槽からの設置替え | 45 万円（前年度：44.6 万円） |
| ・設置替えは上記に加え宅内配管工事 | 20 万円（新規） |
| ・公共下水道未整備区域における再設置 | 30 万円 |

4-⑧ 港湾事業特別会計	8 億 1,100 万円	大井川港管理事務所
--------------	--------------	-----------

大井川港における津波対策として、胸壁整備を加速させるとともに、港湾施設の維持保全を図るため、港湾施設維持管理計画に基づき、防舷材取付や航路、泊地浚渫などを行います。

また、大井川港の利用促進を図るため、物流拡大に向けた調査業務などを行います。

- | | |
|-----------------|--------------|
| （歳入）・港湾利用料 | 8,262 万円 |
| ・港湾施設使用料 | 4,714 万円 |
| ・港湾事業基金繰入金 | 1 億 7,691 万円 |
| ・改修（統合補助）事業交付金 | 4,400 万円 |
| ・海岸保全施設整備事業交付金 | 1 億 3,750 万円 |
| （歳出）・改修（統合補助）事業 | 1 億 1,200 万円 |

※ 防舷材取付工事、航路埋没浚渫工事

◆ ・海岸保全施設整備事業 2億9,957万円

※ 胸壁整備工事

◆ ・大井川港活性化推進事業 1,031万円

※ 物流拡大に向けた調査業務

・港湾施設改良事業費 1億124万円

※ 泊地維持緊急浚渫工事、荷捌き地舗装工事

・養浜事業 5,460万円

◆ ・海岸堤防粘り強い化基本設計業務 2,053万円

◆ 4-⑨ 瀬戸川保福島親水公園整備事業 475万円 河川課

県事業により、二級河川である瀬戸川の環境整備が進められます。

県条例に基づき、事業費の一部（1／2）を負担し、県と連携して取り組みます。

令和2年度は、芝張工が行われます。

◆ 4-⑩ 住民防災対策推進事業 615万円 地域防災課

家庭内の防災対策を推進するため、家具等転倒・落下防止器具取付サービスの実施や、感震ブレーカー設置などに対して補助します。

4-⑪ 消防団活動事業 7,623万円 地域防災課

消防団員の研修、被服、資機材、災害出動等の費用弁償など、消防団の活動を支援します。

令和2年度は、冬用活動服一式418着の整備や、消防団フェスタを開催します。

4-⑫ 消防ポンプ車購入事業 2,676万円 地域防災課

消防団活動の強化及び活性化を図るため、更新計画に基づき、消防ポンプ自動車及び消防団用指揮車を更新します。

4-⑬ 防災機器維持管理事業 1,266万円 地域防災課

防災資機材や情報伝達システムの適正な維持管理を図るため、修繕や保守点検などを行います。

◆ 4-⑭ 越後島元大橋線ほか道路改良事業 600万円 道路課

都市計画道路 焼津広幡線の4車線化に伴い、周辺道路における交通の安全・円滑化のため、迂回路となる市道越後島元大橋線ほか5路線の整備を行います。

令和2年度は、物件調査及び道路改良工事などを行います。

◆ 4-⑮ (都) 焼津広幡線街路整備事業 3,450万円 道路課

県施行の都市計画道路 焼津広幡線 約900メートル区間の4車線化工事の用地・物件調査及び補償に要する経費について、令和2年度は事業費2億3,000万円の内、県条例に基づき15%を市が負担します。

・計画区間 東名高速道路焼津IC～越後島地先（市内区域まで） 900m

- ・総事業費 70億5,800万円（実績額24億5,200万円）
- ・計画期間 H28～R10（13年間）

4-⑯ 駅前広場維持管理事業	1,459万円	都市計画課
----------------	---------	-------

焼津駅及び西焼津駅の駅前広場の維持管理を行います。

令和2年度は、焼津駅北口トイレ及び南口駅前広場内の照明灯をLED化します。

4-⑰ プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業（拡充）	8,529万円	建築指導課
--------------------------------	---------	-------

予想される大地震において倒壊の危険性がある建築物の耐震診断、木造住宅の補強計画策定及び耐震補強工事、密集市街地内の住宅の耐震建替えや除却工事、危険なブロック塀等の撤去、耐震補強に関する相談支援などに対して補助します。令和2年度は、新たに輸送路・避難路・通学路沿いブロック塀等の撤去に対しても補助いたします。

- ・輸送路・避難路・通学路沿いブロック塀撤去

補助単価 8,900円/m → 12,000円/m

4-⑱ 土地区画整理事業	15億7,724万円	区画整理課・土地区画整理事務所
--------------	------------	-----------------

市施行の土地区画整理事業を引き続き推進します。また、組合施行の事業支援などを行います。

○市施行〔区画整理課〕 進捗率84.1%（R2末）

- ・会下ノ島石津土地区画整理事業 13億9,998万円

○組合施行〔土地区画整理事務所〕 進捗率99.4%（R2末）

- ・焼津市南部土地区画整理事業 1億7,726万円

4-⑲ 環境衛生事務事業	1,978万円	廃棄物対策課
--------------	---------	--------

燃やすごみ集積所の環境向上のため、ごみ飛散防止ネットの購入や、「焼津市まちをきれいにする運動推進協議会」及び「焼津市環境衛生自治推進協会」の活動に対する補助を実施します。

令和2年度は、焼津市環境衛生自治推進協会が実施する燃やすごみ集積所の環境整備に対する支援を充実させます。

4-⑳ ごみ減量対策事業	1,671万円	廃棄物対策課
--------------	---------	--------

ごみ減量や分別による資源化を啓発するとともに、地域において事業を推進する人材を育成します。また、生ごみの減量に向けて、黒土を利用した生ごみ処理容器の普及や生ごみ堆肥化処理容器等の設置者に対して補助します。

令和2年度は、使い捨てプラスチック削減キャンペーンを実施します。

4-㉑ 不燃ごみ収集車両購入事業	937万円	廃棄物対策課
------------------	-------	--------

導入から10年以上経過するパッカー車の更新配備を行います。

4-㉒ 地球温暖化防止活動啓発事業	308 万円	環境生活課
-------------------	--------	-------

地球温暖化防止活動に伴う啓発事業として、国民運動である「クールチョイス（賢い選択）」の実践機運を高めるため、小中学生を対象とした環境教育や市民を対象とした啓発イベントなどを実施します。

4-㉓ 新・省エネルギー機器設置事業	1,300 万円	環境生活課
--------------------	----------	-------

環境負荷の少ないエネルギーの利用を促進し、温室効果ガス排出量の削減を図るため、住宅用太陽光発電システム、蓄電池（リチウム蓄電システム）及び住宅用燃料電池（エネファーム）の設置者に対して補助します。

4-㉔ し尿処理事業特別会計	4 億 1,710 万円	廃棄物対策課
----------------	--------------	--------

(歳入)・汲取手数料	4 億 180 万円
(歳出)・事務所・車庫賃貸借事業	2,753 万円
・バキューム車購入事業	3,042 万円
・し尿運搬委託事業	6,048 万円

4-㉕ 公共下水道事業会計	34 億 4,644 万円	下水道課
---------------	---------------	------

生活排水処理の適正な推進に向け、焼津市下水道事業中期経営計画に基づき、下水道施設の維持管理や更新工事等を行います。

(収入)・下水道使用料	4 億 2,900 万円
・一般会計からの繰入金	9 億 7,846 万円
・企業債	7 億 4,490 万円
・国庫補助金	8,125 万円
(支出)・公共下水道事業計画等変更業務	2,008 万円
・管渠ストックマネジメント計画策定業務	900 万円
・経営戦略策定支援業務	439 万円

【長寿命化計画に基づく汐入下水処理場更新事業】

・自家発電設備工事業務	1 億 130 万円
・水処理棟・パワー棟建築更新工事業務	4,100 万円

4-㉖ 水道事業会計	37 億 9,407 万円	水道総務課・水道工務課
------------	---------------	-------------

安全な水を安定的に供給するため、令和 2 年度からの新たな経営戦略に基づき、引続き老朽化した水道施設等を計画的に更新します。

(収入)・水道料金	22 億 5,390 万円
・企業債	4 億 3,000 万円
(支出)・配水管布設工事	9 億 505 万円
・導水管布設工事	4,374 万円
・水源施設工事	7,129 万円

基本項目 【協働・経営・情報】

プランを推進するための基本項目

◆ 5-① デジタルマーケティング推進事業（地方創生）（新規） 4,515万円 広報広聴課

市の魅力をSNSでの動画や広告等により、国内外に効果的に発信するとともに、発信によって得られるデジタルデータの収集・分析を行い、戦略的なプロモーションを展開します。併せて、市民目線での情報発信を強化するための「まちづくりリポーター」の育成を行い、市民とともに情報発信を行う仕組みも構築していきます。

◆ 5-② 情報政策推進事業（拡充） 1,210万円 ICT推進課

AIを活用したチャットによる自動応答システム「やいちゃんの子育てAIサポート」を令和3年1月より、ホームページ及びLINEともに「総合案内版」として拡充し、24時間365日対応の市役所案内窓口の開設を目指します。

◆ 5-③ 新庁舎建設事業 72億1,528万円 新庁舎建設課

新庁舎の建設工事や移転に備える業務などに要する費用を計上します。令和3年度の開庁を予定しています。

5-④ 地域振興事業 5,898万円 総務課

地域振興事業を実施する市内38自治会に対する補助や市所有の集会所等の維持補修工事を行います。

5-⑤ 公共施設マネジメント等推進事業（調査研究等） 574万円 資産経営課

公共施設の機能・総量・維持保全の最適化を図るため、公共施設白書の更新や施設評価を行います。また、令和2年度は、前年度に策定した個別施設計画を、公共施設等総合管理計画に反映させます。

5-⑥ 静岡福祉大学連携事業（中部5市2町連携事業） 845万円 政策企画課

焼津未来創生総合戦略の基本目標である「若者との共創」を実現するため、若者団体やその他関係団体と協働してまちの賑わいを創出するための取り組みを実施します。また、静岡福祉大学との包括協定に基づき、地域社会が抱える様々な課題を解決するための関連事業を行います。

5-⑦ 情報ネットワーク構築事業 2億5,820万円 ICT推進課

庁内のネットワークの無線化と機器更新に伴う情報系及び基幹系ネットワークの再構築を行います。

5-⑧ 公共施設保全計画実施プログラム推進事業 2億5,773万円
地域防災課・地域福祉課・地域包括ケア推進課・漁港振興課・文化・交流課・スポーツ課・住宅・公共建築課・教育総務課・図書課

公共施設保全計画実施プログラムに基づき、コミュニティ防災センターや大井川福祉センター、深層水ミュージアム、小泉八雲記念館、大井川体育館、小・中学校、大井川図書館などの改修等を行います。

ふるさと納税（寄附金）活用事業

ふるさと寄附金基金 **22億1,032万円** を財源に
ふるさと納税活用事業に活用

子育て支援

子育て支援、子どもの学習環境の整備などに活用

12億526万円

活用事業	活用額
ターントクルこども館建設事業	6億5,156万円
ターントクルとまとぴあ整備事業	3,762万円
小・中学校改修事業	1億7,045万円
小・中学校教育環境整備事業（教室内環境整備）	7,279万円
その他子育て支援事業	2億7,284万円

交流

観光、交流事業などに活用

7億3,911万円

活用事業	活用額
東京オリンピック・パラリンピック推進事業	3,875万円
ホストタウン推進事業	1,463万円
温泉施設整備事業（新規井戸掘削）	1億3,354万円
観光プロモーション事業	1,858万円
花沢地区ビジターセンター整備事業	1,283万円
その他交流事業	5億2,078万円

健康

健康増進、医療機器の整備などに活用

2億6,595万円

活用事業	活用額
市単独がん検診	8,247万円
高齢者インフルエンザ予防接種	7,561万円
特定不妊治療助成	2,737万円
その他健康事業	8,050万円